

令和 7 年度 下関市一般会計予算

令和 7 年度

下関市一般会計予算

令和 7 年度下関市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ135,020,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 7 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 市税		34,110,812
	1 市民税	15,068,929
	2 固定資産税	14,846,247
	3 軽自動車税	846,590
	4 市たばこ税	1,818,926
	5 入湯税	40,507
	6 都市計画税	1,489,613
2 地方譲与税		883,244
	1 地方揮発油譲与税	169,195
	2 自動車重量譲与税	559,969
	3 特別とん譲与税	44,308
	4 森林環境譲与税	109,772
3 利子割交付金		56,010
	1 利子割交付金	56,010
4 配当割交付金		228,245
	1 配当割交付金	228,245
5 株式等譲渡所得割交付金		257,477
	1 株式等譲渡所得割交付金	257,477
6 法人事業税交付金		568,091
	1 法人事業税交付金	568,091
7 地方消費税交付金		6,675,908
	1 地方消費税交付金	6,675,908
8 ゴルフ場利用税交付金		43,454
	1 ゴルフ場利用税交付金	43,454
9 環境性能割交付金		134,070
	1 環境性能割交付金	134,070
10 国有提供施設等所在市助成交付金		67,952
	1 国有提供施設等所在市助成交付金	67,952
11 地方特例交付金		242,448
	1 地方特例交付金	230,745
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,703
12 地方交付税		26,198,662
	1 地方交付税	26,198,662
13 交通安全対策特別交付金		26,825
	1 交通安全対策特別交付金	26,825
14 分担金及び負担金		1,400,099
	1 分担金	17,802
	2 負担金	1,382,297
15 使用料及び手数料		3,377,903
	1 使用料	2,472,358
	2 手数料	905,545

(単位：千円)		
款	項	金 額
16 国庫支出金		22,004,641
	1 国庫負担金	17,074,453
	2 国庫補助金	4,840,378
	3 委託金	89,810
17 県支出金		9,885,375
	1 県負担金	5,933,600
	2 県補助金	3,143,868
	3 委託金	807,907
18 財産収入		359,684
	1 財産運用収入	99,871
	2 財産売却収入	259,813
19 寄附金		2,823,793
	1 寄附金	2,823,793
20 繰入金		8,516,791
	1 特別会計繰入金	134,693
	2 基金繰入金	8,382,098
21 繰越金		600,000
	1 繰越金	600,000
22 諸収入		5,844,616
	1 延滞金、加算金及び過料	70,172
	2 市預金利子	3,107
	3 貸付金元利収入	2,391,188
	4 雑入	3,380,149
23 市債		10,713,900
	1 市債	10,713,900
歳 入	合 計	135,020,000

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 議会費		571,665
	1 議会費	571,665
2 総務費		13,126,850
	1 総務管理費	9,849,137
	2 徴税費	1,581,593
	3 戸籍住民基本台帳費	1,085,994
	4 選挙費	301,237
	5 統計調査費	213,069
	6 監査委員費	95,820
3 民生費		52,047,470
	1 社会福祉費	25,768,065
	2 児童福祉費	19,628,639
	3 生活保護費	6,644,266
	4 災害救助費	6,500
4 衛生費		10,787,523
	1 保健衛生費	4,066,086
	2 病院費	929,480
	3 清掃費	5,685,902
	4 上水道費	106,055
5 労働費		322,494
	1 労働諸費	322,494
6 農林水産業費		4,156,537
	1 農業費	1,944,486
	2 林業費	442,516
	3 水産業費	1,769,535
7 商工費		6,770,824
	1 商工費	2,998,433
	2 観光費	3,772,391
8 土木費		14,131,876
	1 土木管理費	383,904
	2 道路橋りょう費	2,719,108
	3 河川費	894,351
	4 港湾費	1,570,117
	5 都市計画費	4,764,682
	6 下水道費	2,190,547
	7 住宅費	1,609,167
9 消防費		6,254,881
	1 消防費	6,254,881
10 教育費		14,095,914
	1 教育総務費	1,184,371
	2 小学校費	2,238,814
	3 中学校費	2,442,915
	4 高等学校校費	563,863

[illegible]

第4表 地 方 債

(単位：千円)

(単位：千円)			
事 項	期 間	限 度 額	
漁業近代化資金利子補給	令和8年度から 令和29年度まで	3,086	
山口県漁業経営回復支援特別資金に係る全国漁業信用基金協会山口支所に対する損失補償	令和7年度から 令和9年度まで	令和7年度に300,000千円を限度として貸付が行われる山口県漁業経営回復支援特別資金について、全国漁業信用基金協会山口支所が行う債務保証により生じる損失の1/6に相当する額	
海響館小型昇降機改修事業	令和8年度	12,000	
山陰本線吉見・福江間大塚橋補修事業	令和8年度	111,000	
下関市新総合体育館整備事業	令和8年度から 令和20年度まで	2,929,285	
火の山公園再編整備事業	令和8年度	1,450,000	
下関市営住宅等指定管理料	令和8年度から 令和10年度まで	1,447,473	
下関駅周辺地区市営住宅等建替事業（第1期）	令和8年度から 令和12年度まで	3,036,000	
長府前八幡(1)団地建替事業	令和8年度から 令和15年度まで	7,350,000	
白雲台団地建替事業（第3期）	令和8年度から 令和11年度まで	2,080,000	
学籍・就学援助システム借上料	令和8年度	3,845	
玄洋中学校区小中一貫校施設整備事業	令和8年度	590,000	
図書館システム借上料	令和8年度から 令和12年度まで	437,000	

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
庁舎整備債	70,200	債券発行又は普通貸借	3.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	40年以内（据置を含む）において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができないものとする。
総務管理施設整備債	52,000	同 上		
市民会館整備債	55,500	同 上		
複合施設整備債	110,600	同 上		
コミュニティ施設整備債	18,400	同 上		
児童福祉施設整備債	37,700	同 上		
保健衛生施設整備債	75,800	同 上		
地球温暖化対策債	17,100	同 上		
清掃施設整備債	273,400	同 上		
上水道出資債	47,900	同 上		
労働福祉施設整備債	120,900	同 上		
農業基盤整備債	104,900	同 上		
林業振興施設整備債	28,800	同 上		
林道整備債	5,900	同 上		
小規模治山債	3,700	同 上		
漁港整備債	344,700	同 上		
漁場整備債	67,300	同 上		
観光施設整備債	1,757,900	同 上		
道路整備債	1,044,000	同 上		
河川整備債	553,400	同 上		
急傾斜地崩壊対策債	83,900	同 上		
港湾整備債	29,200	同 上		
都市計画債	209,000	同 上		
公園整備債	1,009,800	同 上		
住宅建債	423,900	同 上		
消防施設整備債	1,946,000	同 上		
小学校整備債	558,200	同 上		
中学校整備債	594,400	同 上		
高等学校整備債	40,500	同 上		
社会教育施設整備債	354,300	同 上		
社会体育施設整備債	202,500	同 上		
過疎地域持続的発展特別事業債	68,100	同 上		
災害復旧債	404,000	同 上		
計	10,713,900			